

【別紙様式3】

再評価実施事業調書

番号	6	事業名	手賀沼流域下水道事業		路線又は箇所名等		手賀沼処理区		
事業所管課		下水道課			事業主体		千葉県		
事業化年度	S46	用地着手年度	S46		工事着手年度	S47	再評価 の理由	再々評価	
					工事終了年度	R25			
費用便益比 (B/C)	1.6 (2.2)	総費用	25,571億円 (928億円)	総便益	40,709億円 (2,056億円)	基準年	R2	供用開始 年度	S56

※上段：全体事業費 下段()：残事業費

【事業概要】			
項目	全体計画 (目標年次：R6)	事業計画 (完成予定年次：R5)	整備状況 (R1年度末見込み)
処理区域面積 (ha)	12,102ha	8,819ha	7,665ha
処理人口 (人)	657,700人	637,980人	620,853人
手賀沼終末処理場処理能力 (m ³ /日)	330,700 m ³ /日	318,600 m ³ /日	292,050 m ³ /日
事業費 (億円)	2,310億円	2,052億円	2,050億円
【事業の進捗状況】			
指 標	状 況		
事業の進捗状況	全体計画 12,012ha に対し、整備見込みは 7,665ha であり、整備率は 63% 全体計画 657,700 人に対し、整備見込みは 620,853 人であり、普及率 95%		
処理場用地の取得状況	取得済である。		
処理施設の供用状況	全体計画の処理能力 330,700 m ³ /日に対し、292,050 m ³ /日を整備済である。		
供用開始区域の接続状況	接続率は 93% である。		
地元情勢等	県議会及び関連市、地元等の理解、協力は得られている。		
【社会経済情勢等】			
指 標	状 況		
社会経済情勢	流山市・柏市ではつくばエクスプレス沿線開発による人口増加がみられるが、 事業全体では将来において人口減少等が予測されている。		
自然環境条件	水質汚濁に係る新たな環境基準の設定はない。		
計画変更の有無 及びその程度	全体計画は将来人口の減少を反映し、平成 22 年度に見直している。 前回再評価から変更なし。		
【コスト縮減・代替案】			
指 標	状 況		
コスト縮減	既存施設について包括的民間委託による維持管理コストの縮減やストックマ ネジメントの導入により、ライフサイクルコストの縮減を図っている。 令和 2 年度から公営企業会計を適用することにより、中長期的な視点にた った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っている。 下水汚泥処理施設の効率的な整備を行い、汚泥の資源化・エネルギー利用を 検討している。 広域化・共同化の取り組みにより市町村事業を含めた総コストの縮減を進め ている。 全県域汚水適正化処理構想を策定し適切な計画区域を設定している。		
代替案	浄化槽と下水道の費用比較の結果、下水道が経済的である。また、単独公共 下水道と流域下水道では、流域下水道が経済的である。		
【対応方針 (案)】			
費用効果分析の結果から、流域下水道事業の投資効果が見込める。 下水道の整備率の向上とともに生活環境の改善や、公共用水域の水質保全等に寄与している。 代替案との比較結果から、流域下水道での整備が経済的である。 事業の必要性が高いことから、引き続き事業を継続、推進していく。			

【別紙様式 5】

再々評価事業に関する調書

番号	6	事業名	手賀沼流域下水道事業		路線又は箇所名等	手賀沼処理区
事業化年度	昭和 46 年度	用地着手年度	昭和 46 年度	工事着手年度	昭和 47 年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	H27	供用開始年度	S56	対応方針	事業継続	
B/C	2.0	総費用	15,940 億円	総便益	31,264 億円	
再評価時の委員会の意見及び当時の状況						
・ 事業の継続が妥当であるとの意見を頂いた。						
再評価時の進捗状況及び再評価時想定 of 5 年後の進捗状況						
	計 画	進捗状況 (H27)	5 年後の想定進捗状況 (R2)			
全体事業費	2,310 億円	1,948 億円	2,024 億円			
用地取得面積	40ha	40ha	40ha			
供用面積 (延長)	12,102ha	7,369ha	8,046ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	R2	供用開始年度	S56	対応方針	事業継続	
B/C	1.6	総費用	25,571 億円	総便益	40,709 億円	
再々評価時の進捗状況						
	計 画	進捗状況				
全体事業費	2,310 億円	2,050 億円				
用地取得面積	40ha	40ha				
供用面積 (延長)	12,102ha	7,665ha				
再評価後の 経過及び 処理状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成 10 年度 事業再評価 平成 13 年度 利根川流域別下水道整備総合計画の変更 平成 15 年度 全体計画の変更, 事業計画の変更 平成 20 年度 事業再々評価 平成 22 年度 利根川流域別下水道整備総合計画の変更, 全体計画の変更, 事業計画の変更 平成 27 年度 事業再々評価 平成 30 年度 事業計画の変更 					